



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,867	2.6	761	98.3	752	103.7	823	430.6
25年3月期	40,818	7.1	383	233.0	369	—	155	—

(注) 包括利益 26年3月期 797百万円 (38.3%) 25年3月期 576百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.98	—	16.58	2.54	1.82
25年3月期	7.53	—	3.6	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,762	6,426	18.0	260.72
25年3月期	29,372	5,588	15.5	221.47

(参考) 自己資本 26年3月期 5,369百万円 25年3月期 4,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,933	△34	△1,527	4,932
25年3月期	290	△97	△99	4,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	0.7	280	5.3	210	△8.2	130	△34.5	6.31
通期	43,000	2.7	1,100	44.5	900	19.7	500	△39.3	24.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,072,850株	25年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,477,474株	25年3月期	1,474,653株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,596,907株	25年3月期	20,599,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,431	△1.4	527	60.8	564	71.2	737	792.2
25年3月期	29,834	15.0	327	—	329	—	82	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.42	—
25年3月期	3.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,624	3,434	15.2	164.96
25年3月期	21,628	2,744	12.7	131.79

(参考) 自己資本 26年3月期 3,434百万円 25年3月期 2,744百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	0.5	200	△25.5	120	△47.1	5.76
通期	31,000	5.3	700	24.0	400	△45.8	19.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	18
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に株価上昇や円安傾向が継続し、企業収益や個人消費が回復傾向を示すなど、景気はゆるやかな回復基調をたどりましたが、新興国経済の減速による世界経済の下振れや消費税増税の影響等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、経済対策により公共投資が堅調に推移し、企業収益の改善や消費税増税前の駆け込み需要により、民間投資も回復基調で推移いたしました。しかし、慢性的な労働者不足による労務単価上昇や円安による輸入原材料上昇といったコスト増加要因、また、建築費の高騰による民間投資マインドの減退など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループはお客様からの信頼を第一に、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、41,867百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益761百万円（前年同期比98.3%増）、経常利益752百万円（前年同期比103.7%増）、当期純利益823百万円（前年同期比430.6%増）となりました。

(建築事業)

国内の建築工事は、医療福祉施設や防災関連の耐震改修建築工事などに注力し、前年同期を上回る売上高を達成しました。売上高は22,432百万円、セグメント利益は1,403百万円であります。

(土木事業)

国内の土木工事は、橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事を継続的に受注・完工し、ほぼ前年同等の成績となりました。売上高は14,747百万円、セグメント利益は1,098百万円であります。

(海外事業)

海外工事ではアフリカにおける大型工事が竣工し、また、インドネシアの現地法人設立に伴い、売上が減少しています。売上高は3,383百万円、セグメント利益は15百万円であります。

(不動産事業)

不動産事業による売上高は508百万円、セグメント利益は257百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸などその他の事業における売上高は795百万円、セグメント利益は105百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、不動産事業支出金や完成工事未収入金等などの増加により、前連結会計年度末に比べ、390百万円増加し、29,762百万円となりました。

負債につきましては有利子負債の削減効果が大きく、前連結会計年度末に比べ、447百万円減少し、23,335百万円となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金が増加して、前連結会計年度に比べ838百万円増加し、6,426百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ、382百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を730百万円計上できたことに加え、減価償却費155百万円、仕入債務の増加537百万円及び未成工事受入金の増加280百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,933百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入1,400百万円がありましたが、短期借入金の純減による支出976百万円、長期借入金の返済による支出1,832百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,527百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	18.4	20.1	14.1	15.5	18.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6.9	7.9	6.5	5.8	9.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.9	10.6	18.8	35.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	4.5	2.4	1.6	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

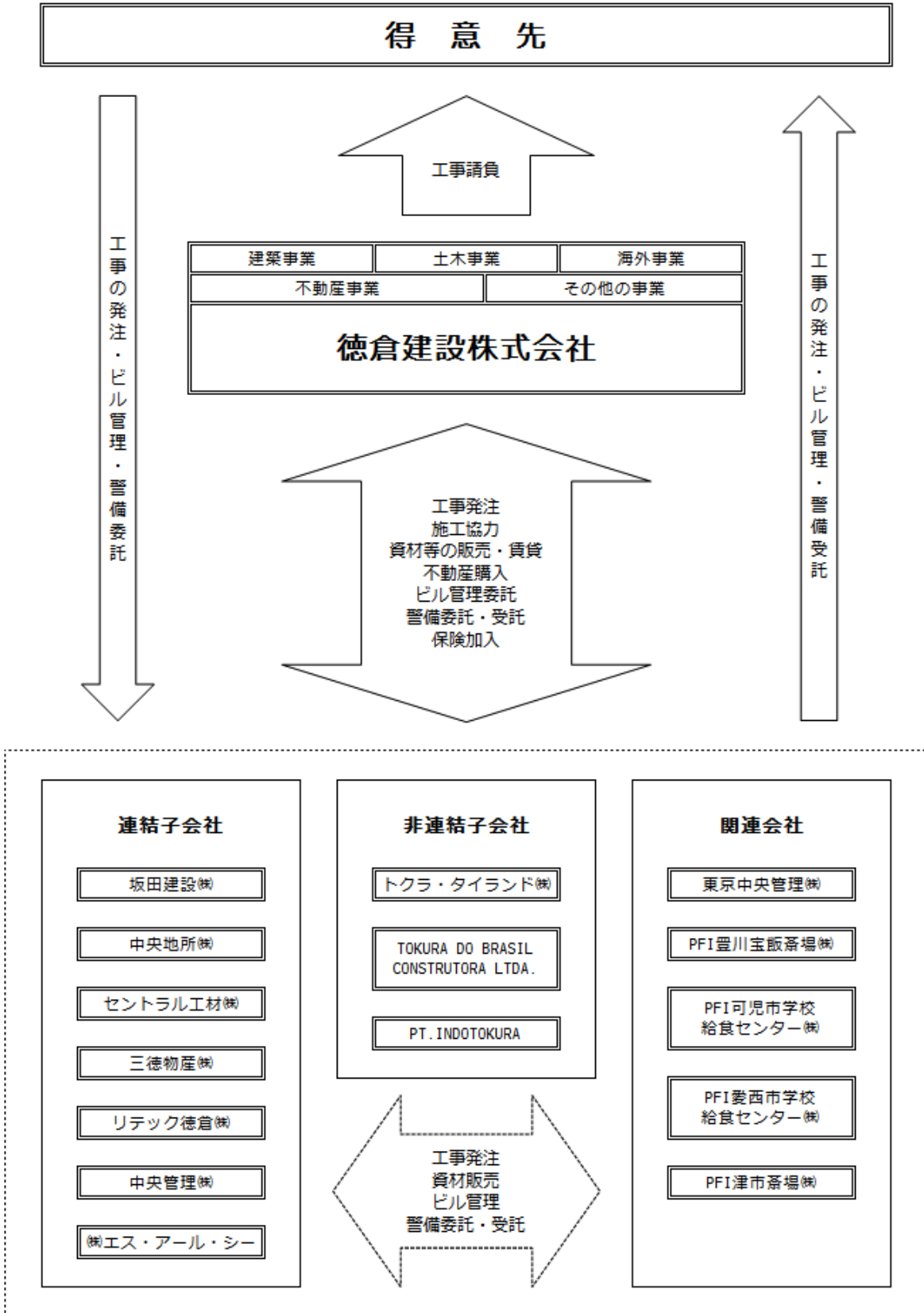
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランス良く配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

前々期の大幅な純損失から純資産を順調に回復させてまいりましたが、分配可能額を超えた剰余金積立までは届いておりません。誠に遺憾ながら、平成26年3月期の配当を見送らせていただきます。株主の皆様にはご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。また平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としています。単に利潤最大化の追求を目的とせず、あらゆるステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先など）に対して適切な意思決定を行い、最適な利潤を安定的に蓄積していけるゴーイングコンサーン（永続企業）を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した最適利潤の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。外部環境の脅威による影響を回避できる、バランスのとれた総合力を強化するため、生産性と収益性を重視する体制をとっております。したがって経営指標としましては、総資本対経常利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは当連結会計年度より、第9次3か年計画をスタートさせております。当該3か年計画では、社員が意欲を持って活躍できる体制の構築と、あらゆる外部環境の局面に堪えうる企業体質の構築を掲げております。

これらの戦略を達成するために対処すべき課題は、人事制度の改革や教育システムによる能力開発、コスト低減などの継続的な原価削減努力による価格競争力の強化、高水準の売上総利益率の実現であります。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、地域的には中部地区および首都圏を中心にして事業を展開してまいります。さらなる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,757	5,244,478
受取手形・完成工事未収入金等	13,565,075	13,457,334
販売用不動産	193,464	176,399
未成工事支出金	798,992	696,817
不動産事業支出金	—	154,696
商品及び製品	1,717	2,722
材料貯蔵品	4,125	9,748
繰延税金資産	94,426	313,199
その他	1,054,003	1,097,653
貸倒引当金	△320,164	△388,385
流動資産合計	20,223,398	20,764,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,861,601	4,044,976
減価償却累計額	△2,019,833	△2,299,780
建物及び構築物 (純額)	1,841,768	1,745,195
機械装置及び運搬具	367,506	384,807
減価償却累計額	△342,675	△311,952
機械装置及び運搬具 (純額)	24,831	72,855
船舶	77,926	77,926
減価償却累計額	△44,042	△49,581
船舶 (純額)	33,883	28,345
工具、器具及び備品	197,800	189,294
減価償却累計額	△183,400	△175,903
工具、器具及び備品 (純額)	14,400	13,391
土地	4,635,560	4,615,766
その他	—	3,960
減価償却累計額	—	△462
その他 (純額)	—	3,498
有形固定資産合計	6,550,444	6,479,052
無形固定資産		
その他	67,815	104,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,400	1,689,813
長期貸付金	281,117	278,669
長期未収入金	365,380	343,716
破産更生債権等	70,866	18,421
繰延税金資産	74,576	107,658
その他	251,378	172,128
貸倒引当金	△125,223	△195,748
投資その他の資産合計	2,530,496	2,414,660
固定資産合計	9,148,756	8,998,091
資産合計	29,372,155	29,762,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,233,958	10,771,231
短期借入金	8,181,868	6,427,135
1年内償還予定の社債	395,000	324,400
未払金	212,502	195,559
未払法人税等	42,905	232,548
未成工事受入金	1,517,192	1,797,630
完成工事補償引当金	103,451	144,070
工事損失引当金	80,371	100,835
賞与引当金	58,812	102,290
環境対策引当金	8,914	—
その他	427,788	428,143
流動負債合計	21,262,765	20,523,843
固定負債		
社債	686,000	661,600
長期借入金	1,100,443	1,445,065
長期未払金	49,338	48,291
再評価に係る繰延税金負債	109,385	109,385
退職給付引当金	457,082	—
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	—	396,786
資産除去債務	9,115	9,279
その他	106,825	139,255
固定負債合計	2,520,584	2,812,056
負債合計	23,783,349	23,335,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,309
利益剰余金	1,110,116	1,933,627
自己株式	△163,478	△163,800
株主資本合計	4,841,980	5,665,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,332	212,342
繰延ヘッジ損益	59,132	—
土地再評価差額金	△553,462	△553,462
退職給付に係る調整累計額	—	45,501
その他の包括利益累計額合計	△279,998	△295,618
少数株主持分	1,026,823	1,057,305
純資産合計	5,588,805	6,426,856
負債純資産合計	29,372,155	29,762,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高合計	40,818,719	41,867,972
売上原価		
売上原価合計	38,519,681	39,077,593
売上総利益	2,299,037	2,790,378
販売費及び一般管理費	1,915,240	2,029,239
営業利益	383,797	761,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,223	34,354
為替差益	168,809	155,666
その他	39,936	46,568
営業外収益合計	240,970	236,589
営業外費用		
支払利息	179,220	155,350
支払保証料	39,146	53,357
その他	37,238	36,917
営業外費用合計	255,604	245,625
経常利益	369,163	752,102
特別利益		
固定資産売却益	9,187	10,752
投資有価証券売却益	7,925	1,225
特別利益合計	17,113	11,978
特別損失		
固定資産除売却損	19,385	3,387
投資有価証券評価損	96,390	—
関係会社株式評価損	—	27,029
減損損失	17,280	2,177
その他	8,280	915
特別損失合計	141,337	33,509
税金等調整前当期純利益	244,939	730,571
法人税、住民税及び事業税	73,271	237,863
法人税等調整額	△2,636	△365,781
法人税等合計	70,634	△127,917
少数株主損益調整前当期純利益	174,305	858,488
少数株主利益	19,096	34,977
当期純利益	155,208	823,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,305	858,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,168	△1,964
繰延ヘッジ損益	144,214	△59,132
その他の包括利益合計	402,382	△61,096
包括利益	576,687	797,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558,373	762,389
少数株主に係る包括利益	18,313	35,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	954,744	△163,297	4,686,789
当期変動額					
当期純利益			155,208		155,208
自己株式の取得				△181	△181
土地再評価差額金の取崩			163		163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155,372	△181	155,190
当期末残高	2,368,032	1,527,310	1,110,116	△163,478	4,841,980

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△44,618	△85,082	△553,298	△682,999	1,004,273	5,008,063
当期変動額						
当期純利益						155,208
自己株式の取得						△181
土地再評価差額金の取崩						163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,950	144,214	△163	403,001	22,550	425,551
当期変動額合計	258,950	144,214	△163	403,001	22,550	580,742
当期末残高	214,332	59,132	△553,462	△279,998	1,026,823	5,588,805

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,110,116	△163,478	4,841,980
当期変動額					
当期純利益			823,511		823,511
自己株式の取得				△322	△322
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			823,511	△322	823,189
当期末残高	2,368,032	1,527,310	1,933,627	△163,800	5,665,169

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214,332	59,132	△553,462	—	△279,998	1,026,823	5,588,805
当期変動額							
当期純利益							823,511
自己株式の取得							△322
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,989	△59,132		45,501	△15,620	30,482	14,862
当期変動額合計	△1,989	△59,132		45,501	△15,620	30,482	838,051
当期末残高	212,342	—	△553,462	45,501	△295,618	1,057,305	6,426,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,939	730,571
減価償却費	133,378	155,305
減損損失	17,280	2,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△773,660	138,746
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	44,341	40,619
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△58,927	20,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,812	43,477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,655	△457,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	442,287
受取利息及び受取配当金	△32,223	△34,354
支払利息	179,220	156,694
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	96,390	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,925	△1,225
固定資産売却損益 (△は益)	△9,187	△9,204
固定資産除却損	19,385	1,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,563,985	107,741
立替金の増減額 (△は増加)	78,382	△279,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,685	△42,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,261,521	537,273
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△417,089	280,438
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	137,587	252,794
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△244,695	△23,025
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,592	1,746
為替差損益 (△は益)	△17,329	△10,876
その他	1,373,089	50,622
小計	584,239	2,105,208
利息及び配当金の受取額	32,843	33,470
利息の支払額	△185,535	△157,173
法人税等の支払額	△140,636	△48,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,911	1,933,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374,712	△201,060
定期預金の払戻による収入	325,404	243,632
有形固定資産の取得による支出	△47,973	△97,591
有形固定資産の売却による収入	6,280	25,408
無形固定資産の取得による支出	△497	△2,650
投資有価証券の取得による支出	△30,999	△2,017
投資有価証券の売却による収入	63,084	15,363
非連結子会社株式の取得による支出	△23,675	—
貸付けによる支出	△22,142	△51,118
貸付金の回収による収入	18,355	43,177
その他の収入	7,615	15,456
その他の支出	△18,360	△23,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,624	△34,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	46,646,190	40,295,120
短期借入金の返済による支出	△45,034,240	△41,271,459
長期借入れによる収入	600,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,951,669	△1,832,772
社債の発行による収入	—	294,423
社債の償還による支出	△351,000	△395,000
自己株式の取得による支出	△181	△322
配当金の支払額	△36	△29
少数株主への配当金の支払額	△7,000	△2,100
リース債務の返済による支出	△1,720	△15,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,657	△1,527,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,416	10,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,046	382,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,781	4,549,828
現金及び現金同等物の期末残高	4,549,828	4,932,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が396百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2円21銭増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,928,513	14,601,277	5,123,366	1,560,778	40,213,935	604,783	40,818,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,205	81,411	—	185,011	287,627	661,755	949,383
計	18,949,719	14,682,688	5,123,366	1,745,789	40,501,563	1,266,539	41,768,103
セグメント利益	857,960	1,116,304	33,139	230,086	2,237,490	147,553	2,385,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,432,989	14,747,745	3,383,535	508,692	41,072,962	795,009	41,867,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,273	47,112	—	104,892	178,278	537,140	715,418
計	22,459,263	14,794,857	3,383,535	613,584	41,251,240	1,332,150	42,583,390
セグメント利益	1,403,985	1,098,925	15,263	257,366	2,775,540	105,779	2,881,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,501,563	41,251,240
「その他」の区分の売上高	1,266,539	1,332,150
セグメント間取引消去	△949,383	△715,418
連結財務諸表の売上高	40,818,719	41,867,972

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,237,490	2,775,540
「その他」の区分の利益	147,553	105,779
セグメント間取引消去	△86,005	△90,941
連結財務諸表の売上総利益	2,299,037	2,790,378

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	221.47円	260.72円
1株当たり当期純利益金額	7.53円	39.98円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	155,208	823,511
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	155,208	823,511
普通株式の期中平均株式数（株）	20,599,663	20,596,907

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,588,805	6,426,856
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,026,823	1,057,305
（うち少数株主持分（千円））	(1,026,823)	(1,057,305)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,561,982	5,369,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,598,197	20,595,376

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	15,499,801	16,954,484	1,454,683	9.4
建築工事	20,387,182	23,025,102	2,637,919	12.9
合 計	35,886,984	39,979,587	4,092,603	11.4

個別

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	10,565,801	11,732,107	1,166,305	11.0
建築工事	14,808,253	17,155,659	2,347,405	15.9
合 計	25,374,055	28,887,766	3,513,711	13.8

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	18,443,432	18,079,437	△363,995	△2.0
建築工事	20,620,283	23,101,623	2,481,340	12.0
建設事業 計	39,063,715	41,181,060	2,117,344	5.4
その他	3,310,569	2,344,366	△966,202	△29.2
合 計	42,374,284	43,525,426	1,151,142	2.7

個別

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	13,862,882	13,205,740	△657,142	△4.7
建築工事	14,613,495	15,964,020	1,350,524	9.2
建設事業 計	28,476,378	29,169,761	693,382	2.4
その他	1,358,384	261,355	△1,097,027	△80.8
合 計	29,834,762	29,431,116	△403,645	△1.3

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	14,597,107	13,472,154	△1,124,952	△7.7
建築工事	14,871,892	14,795,371	△76,520	△0.5
合 計	29,469,000	28,267,526	△1,201,473	△4.1

個別

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,268,022	9,794,389	△1,473,633	△13.1
建築工事	11,362,639	12,554,277	1,191,638	10.5
合 計	22,630,661	22,348,666	△281,995	△1.2

※連結に内部取引消去は含まれておりません。

（2）役員の変動（平成26年6月27日付）

当社は、下記のとおり役員人事を内定致しましたので、お知らせ致します。
なお、本役員の変動は、平成26年6月27日開催予定の第69回定時株主総会において、正式に決定される予定です。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
岡田 博明（現 執行役員副本店長）

- ・退任取締役
若松 雅佳（現 取締役執行役員東北担当）

③変動予定日

平成26年6月27日